

みちのく産業紀行

東日本大震災を越えて

[23]

1994年設立の日本遺伝子研究所(仙台市宮城野区、中川原寛一社長、022・782・0941)は、染色体合成やDNA(デオキシリボ核酸)合成、遺伝子検査の受託などを手がける東北大学発のベンチャー企業だ。

仙台港から約1.5kmの場所にあった仙台市宮城野区出花地区の旧日本社事務所は、震災直後の津波で浸水し、分析機器やクリーンルームなど多大な被害が生じた。被害総額は約5億円になるといふ。

震災から10カ月が経過。中川原社長は「これまで社

員はじめ多くの方々の支援をいただいた。震災後はい

復興への条件

- ① リーダーがリーダーシップを発揮
- ② 教育
- ③ 自立への努力

ろいろなことがありすぎた」と振り返る。

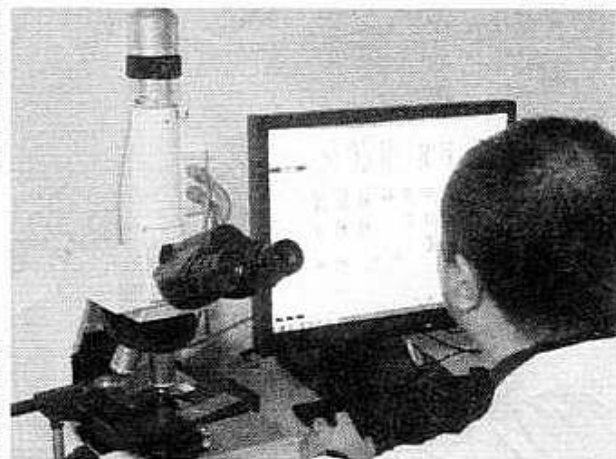
再起に向けた対応は迅速だった。震災から1週間後には通信などライフラインのあるマンションの一室を借りて「災害対策本部」を設置し、まずは管理部門をここに移して復旧へのステップを踏んだ。旧本社での再起は受電設備などが早期に整わないことから移転を決断した。

本社事務所の移転先は震災後から20日後に決めた。昨年4月中旬に現在の事務所に移転し、仮営業をスタート。6月には各種機器など設備を整えて本格的に業



中川原社長

日本遺伝子研究所



移転した本社事務所でも本格的に業務を再開

▲……………的に展開する」とで、再起をアピールした。

現在の仕事量は「震災前の約60%に戻っている。当初の取引先などの支援に加え、自分たちでアクションを

務を再開した。震災直後は「ダメーシを受けている」との風評も流れたが、つなかりの深い大学や研究機関、代理店などへの営業を全社一丸で積極

再起を確かなものにする

(火曜日に掲載)

再起へ新製品投入

ために、今年には新製品を投入する。数年前から開発を進めていたDNAやりボ核酸(RNA)を常温で長期保存できる検査用保存液を国内と欧州で販売する。さらに新たな製品開発や検査業務などにも取り組む方針だ。また、現在の本社事務所は手狭になりつつあり、仙台市内での新たな移転も視野に入れている。

震災で再スタートを強いられた日本遺伝子研究所。厳しい経営環境の中、中川原社長は「次の世代を育てていきたい」と次代を担う人材育成にも力を注ぐ考えだ。